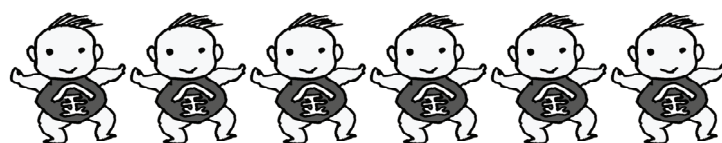


第6章 重点对策



第6章 重点対策

6-1 家庭の省エネ徹底促進

6-1-1 重点取り組みの対象【家庭部門】

小金井市域からの二酸化炭素排出量において家庭部門の占める割合が最も高くなっているため、家庭における省エネ徹底促進を重点的な取り組みとしています。

6-1-2 取り組みによる二酸化炭素削減効果

家庭では下記のような取り組みを日々実践していくことが重要です。一人一人の削減量は小さくても、皆で取り組むことにより、市全域では大きな削減になります。

●冷房の温度を1℃高く、暖房の温度を1℃低く設定する（出典1）
カーテンや着るものを工夫して冷房の温度を1℃高く、暖房の温度を1℃低く設定することにより、一世帯当たり二酸化炭素 31kg-CO₂/年（約2,000円/年）の削減になります。

●シャワーを1日1分家族全員が減らす（出典1）
身体を洗っている間、お湯を流しっぱなしにしないようにすることにより、一世帯当たり二酸化炭素 65kg-CO₂/年（約4,000円/年）の削減になります。

●風呂の残り湯を洗濯に使いまわす（出典1）
風呂の残り湯を洗濯に使うことにより、一世帯当たり二酸化炭素 17kg-CO₂/年（約5,000円/年）の削減になります。

●家族が同じ部屋で団らんし、暖房と照明の利用を2割減らす（出典1）
家族が同じ部屋で団らんし、暖房と照明の利用を2割減らすことにより、一世帯当たり二酸化炭素 240kg-CO₂/年（約11,000円/年）の削減になります。

● **買い物袋を持ち歩き、省包装の野菜などを選ぶ** (出典 1)

買い物袋を持ち歩き、省包装の野菜などを選ぶことにより、一世帯当たり二酸化炭素 58kg-CO₂/年の削減になります。

● **冷房は必要なときだけつける** (出典 2)

設定温度 28℃で冷房を 1 日 1 時間短縮した場合、一世帯当たり二酸化炭素 8.5kg-CO₂/年 (約 410 円/年) の削減になります。

● **暖房は必要なときだけつける** (出典 2)

設定温度 20℃で暖房を 1 日 1 時間短縮した場合、一世帯当たり二酸化炭素 18.5kg-CO₂/年 (約 900 円/年) の削減になります。

● **フィルターを月に 2 回清掃** (出典 2)

フィルターを月に 2 回清掃することにより、一世帯当たり二酸化炭素 14.5kg-CO₂/年 (約 700 円/年) の削減になります。

● **電球型蛍光灯に取り替える** (出典 2)

54W の白熱電球から 12W の電球型蛍光灯に交換した場合、一世帯当たり二酸化炭素 38.1kg-CO₂/年 (約 1,850 円/年) の削減になります。

● **点灯時間を短く** (出典 2)

54W の白熱電球 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合、一世帯当たり二酸化炭素 8.9kg-CO₂/年 (約 430 円/年) の削減になります。

● **パソコン使わない時は電源を切る** (出典 2)

デスクトップ型パソコンの利用時間を 1 日 1 時間短縮した場合、一世帯当たり二酸化炭素 14.3kg-CO₂/年 (約 690 円/年) の削減になります。

● **冷蔵庫にものを詰め込みすぎない** (出典 2)

冷蔵庫にものを詰め込んだ場合と、半分にした場合を比較すると、半分にした場合の方が一世帯当たり二酸化炭素 19.9kg-CO₂/年 (約 960 円/年) の削減になります。

● **冷蔵庫を壁から適切な間隔で設置** (出典 2)

冷蔵庫の上と両側が壁に接している場合と、片側が壁に接している場合を比較すると、片側が壁に接している場合の方が一世帯当たり二酸化炭素 20.4kg-CO₂/年 (約 990 円/年) の削減になります。

● **食器を洗うときガス給湯器は低温に設定** (出典 2)

湯沸かし器の設定温度を 40℃から 38℃に設定した場合、一世帯当たり二酸化炭素 20.0kg-CO₂/年 (約 1,360 円/年) の削減になります。

● **炎がなべ底からはみ出さないように調節** (出典 2)

ガスコンロで水 1L (20℃程度) を沸騰させる時、強火から中火にした場合 (1 日 3 回)、一世帯当たり二酸化炭素 5.4kg-CO₂/年 (約 370 円/年) の削減になります。

● **温水便座は使わないときふたを閉める** (出典 2)

温水便座のふたを閉めた場合と、開けっぱなしの場合を比較すると、閉めた場合の方が一世帯当たり二酸化炭素 15.8kg-CO₂/年 (約 770 円/年) の削減になります。

● **便座暖房の温度は低めに** (出典 2)

便座の設定温度を中から弱に一段階下げ、冷房期間は便座暖房 OFF にした場合、一世帯当たり二酸化炭素 12.0kg-CO₂/年 (約 580 円/年) の削減になります。

● **住宅の断熱化** (出典 3)

住宅の断熱化を行うことにより、暖房による二酸化炭素排出量が 19% の削減になります。

出典 1 : 「環境と経済の好循環のまちモデル事業の評価手法に関する基本的ガイドライン (資料編)」 (環境省) から一部編集

出典 2 : 「家庭の省エネ大事典」 (財団法人省エネルギーセンター) から一部編集

出典 3 : 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定マニュアル」 (環境省) から一部編集

上記のような行動を実行すると、小金井市全域での二酸化炭素削減効果は 16.5kt-CO₂/年*になります。また、1 世帯あたり年間約 32,010 円の節約になります。

※ 平成 32 年度 (2020 年度) の既築戸建住宅数、世帯数の推計値を用い、設備機器導入率 14%、環境行動実施率を 45%と設定した場合。P56、P57、P63 参照

6-1-3 主体別の取り組み

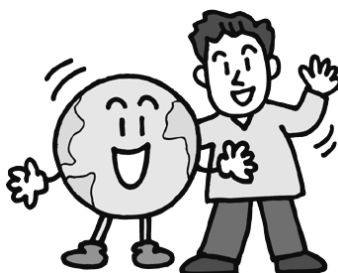
市民は電気機器を適正に利用することにより、省エネ活動を実践していきます。

事業者は省エネに関するイベントを開催したり、ホームページ等によって省エネ行動につながるような情報提供や啓発を行います。

市、教育研究機関は省エネについてのセミナー、体験学習等の開催や省エネ表彰制度、環境家計簿の奨励により、市民における省エネ活動の啓発・促進をしていきます。

◆ 主体別の取り組み

市民	事業者	教育研究機関・NGO	市	都・国
<ul style="list-style-type: none"> ●電気機器の適正利用 ●環境家計簿の作成 ●省エネ表彰制度への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●啓発イベント開催 ●自社ホームページ等による省エネ行動の情報提供 ●環境学習資料の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネに関するセミナー、体験学習等の開催 ●省エネに関する市民講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境家計簿の奨励 ●断熱の普及・啓発 ●太陽光発電等の省エネルギー設備に関する助成制度 ●セミナー、体験学習等の開催 ●省エネに関する市民講座の開催 ●出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ等による情報提供



6-1-4 地域の取り組み事例

小金井市内では下記のような取り組み事例や関連制度があります。市では、これらの事例の情報が参考にされるよう、さらに普及啓発していきます。

■小金井市環境市民会議

小金井市と協働で環境行動指針を作成し、地球温暖化対策に関する項目について市民からの提言をまとめました。環境に関する情報提供、啓発活動も行っています。

出典：小金井市環境市民会議ホームページ

■グリーンネックレス

- ・エコハウスの普及活動

開発支援や先進事例の視察、勉強活動を行っています。

- ・雨水発電へのチャレンジ

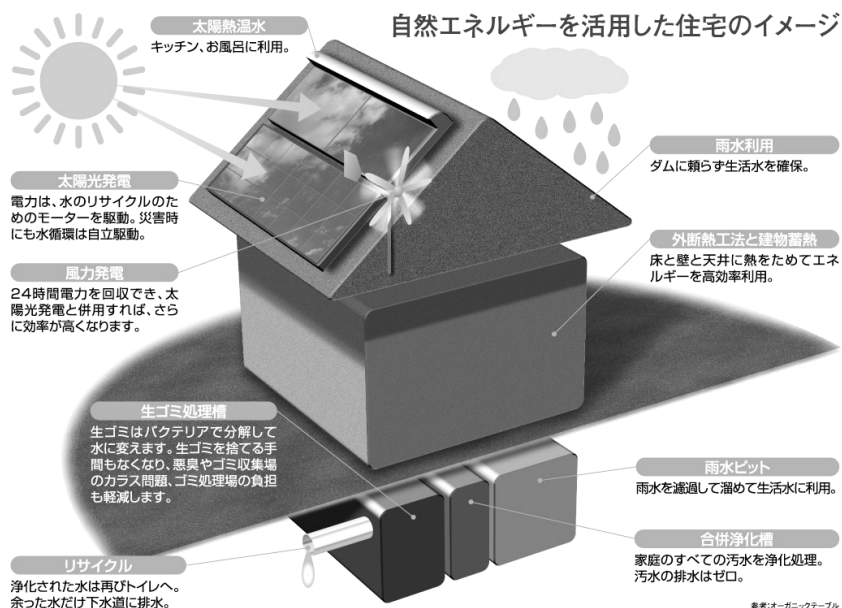
東京都立小金井工業高校と協力し、未利用エネルギーである雨水発電の技術開発と研究を進めています。

参考：グリーンネックレスホームページ

■小金井市ごみゼロ化推進会議

ごみを減らすために、市民祭りなどでごみ分別の啓発活動を行っています。ごみ減量のため、雑紙分別の啓発活動を行っています。非焼却のごみ処理施設を見学し、検討を始めています。レジ袋削減のため、市内スーパーなどにアンケート調査を行っています。

出典：「小金井市環境報告書 平成19年度版」



出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

6-2 太陽光発電機器の導入促進

6-2-1 重点取り組みの対象【家庭部門・業務部門】

小金井市域からの二酸化炭素排出量において家庭部門、業務部門の占める割合が高い*ため、太陽光発電機器の導入促進は、主に市民（家庭部門）、市・事業者・教育研究機関（業務部門）を取り組みの対象としています。

※ P15、P16 参照

6-2-2 取り組みによる二酸化炭素削減効果

● 戸建住宅に太陽光パネルを設置する

戸建住宅に太陽光パネルを設置すると、約 0.95t-CO₂/年の二酸化炭素削減効果があります。

【計算方法】

戸建住宅(1戸当たり)に設置できる太陽光パネルの一般的な発電容量：3kW

1kW 当たりの年間発電量：936kWh/ (kW・年)

発電量から二酸化炭素量への変換係数：0.339kg-CO₂/kWh

[952 (kg-CO₂/年) ÷ 3 (kW) × 936 (kWh/ (kW・年)) × 0.339 (kg-CO₂/kWh)]

● 業務施設・工場に太陽光パネルを設置する

業務施設や工場に太陽光パネルを設置すると、約 3.2t-CO₂/年での二酸化炭素削減効果があります。

【計算方法】

業務施設、工場(1棟当たり)に設置できる太陽光パネルの一般的な発電容量：10kW

1kW 当たりの年間発電量：936kWh/ (kW・年)

発電量から二酸化炭素量への変換係数：0.339kg-CO₂/kWh

[3,173 (kg-CO₂/年) ÷ 10 (kW) × 936 (kWh/ (kW・年)) × 0.339 (kg-CO₂/kWh)]

出典：「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策版）策定マニュアル」（環境省）

上記のような取り組みを実施すると、小金井市全域での二酸化炭素削減効果は、4.17kt-CO₂/年*となります。

※ 平成 32 年度（2020 年度）の戸建住宅数、業務施設・工場棟数の推計値を用い、太陽光発電導入率を 14% と設定した場合。P54、P55、P63 参照。

6-2-3 主体別の取り組み

市民、事業者は、太陽光発電機器導入の助成制度等を利用し、太陽光発電機器を導入していきます。

事業者は太陽光発電機器導入を実施し、情報提供や使用状況を公開することなどにより、市民への啓発の協力も行っていきます。

教育研究機関は、太陽光発電に関する研究開発、情報提供を行っていきます。

市は、市内の太陽光発電機器導入の促進のために、既に市庁舎関連の一部の施設に導入済みの太陽光発電機器の導入効果の把握・実証試験の検討などを含め、普及啓発を行っていきます。

将来的に、太陽光発電・太陽熱発電や燃料電池等の導入が進むことで、地域の分散型電源として家庭や事業場でエネルギーが自家生産されるようになり、スマートグリッド※に対応した社会が形成されれば、社会や地域全体のエネルギー効率が向上し、温暖化対策に効果的であるとされています。

※ スマートグリッド：スマートメーター（通信機能や他の機器の管理機能を持つ高機能な電力メーター）と組み合わせた需要側の電力消費量の調整（デマンドレスポンス）を可能とする技術であり、大規模集中型電源・中小分散型電源・蓄電システムの協調制御技術であり、更にそれらの技術を駆使して柔軟に運用される電力システムそのもの」を指す言葉。
（出典：環境省ホームページ）

◆ 主体別の取り組み

市民	事業者	教育研究機関・NGO	市	都・国
●太陽光発電機器の導入	●太陽光発電機器の導入 ●市民への啓発の協力	●太陽光発電機器の導入 ●太陽光発電に関する研究開発、情報提供 ●市民への啓発の協力	●太陽光発電機器の導入効果把握・実証試験の検討 ●太陽光発電機器の既設施設利用等による普及啓発 ●太陽光発電等の省エネルギー設備に関する助成制度	●太陽光発電機器導入の助成制度 ●太陽光発電機器利用促進のための普及啓発

6-2-4 地域の取り組み事例

小金井市内では下記のような取り組み事例や関連制度があります。市では、これらの事例の情報が参考にされるよう、さらに普及啓発していきます。

■小金井市住宅増改築資金融資あっせん制度

自己の居住する家屋の増築・部分的改築・修繕・模様替え及び太陽光発電設備等の設置を行う方に対し、市が特定金融機関を通じ資金の一部を低利で融資しています。

出典：小金井市ホームページ

■公共施設への新エネルギー、自然エネルギー利用設備の導入

栗山公園健康運動センター等の市関連施設では太陽光発電によって電力の一部を供給しています。

出典：「小金井市環境報告書 平成19年度版」

■CELC（クリーンエネルギーライフクラブ）

太陽光発電のモニター事業、情報交換、設置を検討している人々へのアドバイスなど、自然エネルギーの普及に役立つ活動を行なっています。

出典：CELC（クリーンエネルギーライフクラブ）ホームページ



出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

6-3 教育研究機関と連携した省エネ促進

6-3-1 重点取り組みの対象【業務部門（教育研究機関）】

小金井市域からの二酸化炭素排出量のうち、家庭部門に次いで業務部門からの割合が大きくなっています※¹。業務部門の中でも、市内の小中高校、特に大学、研究機関からの割合が大きくなっています※²。

学校、大学キャンパス、研究機関が多く所在する小金井市の特性を活かし、特に大学や研究機関を取り組みの重点対象として、生徒や学生を中心とした省エネ活動を促進していきます。

※1：P15 参照 ※2：P25 参照

6-3-2 取り組みによる二酸化炭素削減効果

小金井市内に所在する大学と研究機関（東京農工大学、東京学芸大学、法政大学、独立行政法人情報通信研究機構）はいずれも、東京都環境確保条例の総量削減義務の対象事業所となっています。今後、これらの大学・研究機関では、平成 22 年度（2010 年度）から平成 26 年度（2014 年度）の第一計画期間のうちに、基準（各組織により対象年度が異なる）に対して、8%の総量削減義務を負っています。義務が履行された場合の平成 26 年度（2014 年度）までのこれらの大学・研究機関等からの削減量は合計でおよそ約 1.6t-CO₂ 近くに相当すると考えられます。

6-3-3 主体別の取り組み

小金井市内の教育研究機関は、生徒や学生の環境学習目的も踏まえて、設備の改良やエネルギーを使用する設備機器の運用方法の改善やルールの周知徹底を行います。また、取り組み効果について、環境報告書や環境イベントを通じての情報開示を行うことによって、省エネ対策の普及・啓発活動にも力を入れていきます。

また、教育研究機関の知識や技術を生かして、省エネルギーに関する研究開発、市民講座等を通じての情報提供を行います。

市民は、教育研究機関や市と連携を取りながら省エネ活動に取り組んでいきます。

◆ 主体別の取り組み

市民	教育研究機関・NGO	市
●省エネ活動への協力実践	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ活動の実践と情報開示 ●省エネ普及・啓発のイベントによる事例紹介 ●省エネに関する研究開発、情報提供 ●省エネに関する市民講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都「総量削減義務と排出量取引制度」に基づく指導 ●省エネ普及・啓発のイベントによる事例紹介 ●省エネ活動の普及・啓発 ●断熱の普及・啓発 ●太陽光発電等の省エネルギー設備に関する助成制度 ●省エネに関する市民講座の開催

6-3-4 地域の取り組み事例

小金井市内では下記のような取り組み事例や関連制度があります。市では、これらの事例の情報が参考にされるよう、さらに普及啓発していきます。

■小中学校での水・電気・ガスの節約指導、啓発

小金井市内の小・中学校では水・電気・ガスの節約を行っています。

出典：「小金井市環境報告書 平成19年度版」

■エネルギーを削減するライフスタイルの普及啓発

小金井市役所では庁内での環境チェックシートを作成し、行動をチェックしています。（環境家計簿の普及等）

出典：「小金井市環境報告書 平成19年度版」

■公共施設への省エネルギー設備の導入

小金井市は公共施設へ省エネルギーの導入を推進しています。

出典：「小金井市環境報告書 平成19年度版」



■家庭の省エネ診断員制度

東京都の「家庭の省エネ診断員制度」の連携企業として認定を受けたエネルギーホームドクター（省エネのプロ）がご家庭を訪問し、ガス・電気使用量を確認の上、ガス機器や電化製品の使用頻度といったお客様のライフスタイルを問診しチェックを行います。さらに、ご家庭ごとのカルテを作成し、ライフサイクルにあった省エネのコツ、二酸化炭素削減に向けた提案などを行うサービスを提供しています。

出典：東京ガスライフバル西むさし株式会社

6-4 自動車に依存しないまちをつくる

6-4-1 重点取り組みの対象【運輸部門（家庭部門、業務部門）】

小金井市域からの二酸化炭素排出量において運輸部門の占める割合が家庭部門、業務部門に次いで高く、中でも自動車の占める割合が特に高くなっています*。

市民はもとより、今後はできるかぎり事業者においても、自動車の利用を減らし、徒歩、自転車、コミュニティバス等の環境にやさしい交通手段の利用を促進することを、重点的な取り組みとしています。

※ P15 参照

6-4-2 取り組みによる二酸化炭素削減効果

● 1日 10,000 歩を心がける

1日 10,000 歩（約 7km）を心がけ、その分、自動車に乗らなかった場合、二酸化炭素 132.6kg-CO₂/年（約 7,540 円/年）の削減になります。

出典：「家計お助けエコ節約術」（浅羽理恵 洋泉社）

● 週 2 回往復 8 km の車の運転をひかえる

週 2 回、自動車の代わりに自転車を使うことにより、二酸化炭素 185kg-CO₂/年（約 8,000 円/年）の削減になります。

出典：「一人ひとりの地球温暖化対策」（環境省）

上記のような取り組みを実施すると、小金井市全域での二酸化炭素削減効果は、4.9kt-CO₂/年*となります。

※ 平成 32 年度（2020 年度）の自動車台数の推計値を用い、省エネ実施率を 45%と設定した場合。P61、P63 参照

6-4-3 主体別の取り組み

市民、事業者は自動車の使用を控え、環境にやさしい交通手段として、徒歩、自転車、コミュニティバス等の公共交通機関を利用します。

市は市民、事業者の自転車の利用を促進するために、鉄道駅周辺に駐輪場の整備を行います。また、東京都と連携し自転車専用レーン等を検討します。

市は緑や水のネットワークに沿って、徒歩や自転車で、自然に触れながら市内を巡ることができるよう、散歩道の整備を検討します。

市はコミュニティバスの普及・促進のために路線拡大や台数の増加等に努めます。

◆ 主体別の取り組み

市民	事業者	市
<ul style="list-style-type: none"> ● 徒歩、自転車の利用 ● コミュニティバスの利用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 徒歩、自転車の利用 ● コミュニティバスの利用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自転車専用レーン等の検討 ● 駐輪場の整備 ● 散歩道の整備の検討 ● コミュニティバスの利用・普及促進

6-4-4 地域の取り組み事例

小金井市内では下記のような取り組み事例や関連制度があります。市では、これらの事例の情報が参考にされるよう、さらに普及啓発していきます。

■ 自転車での移動を促進

小金井市では自転車でも走りやすい道路環境の整備を進めています。

出典：「小金井市環境基本計画」

■ 駐輪場の整備・駐輪台数の確保

小金井市では JR 中央線高架化事業に伴い、高架下を自転車駐車場として利用したいと考えています。

出典：「小金井市環境報告書 平成 19 年度版」

■ レンタルサイクル事業

小金井市では JR 中央線高架化事業に伴いレンタルサイクル事業を実施し、自転車の有効利用を行って行きたいと考えています。

出典：「小金井市環境報告書 平成 19 年度版」



■CoCo（ココ）バス

小金井市ではコミュニティバス（CoCoバス）を5路線で導入しています。コミュニティバス（CoCoバス）は二酸化炭素排出係数がガソリン、軽油と比べて小さい天然ガス（CNG）を燃料とすることで二酸化炭素の排出を抑えています。

出典：小金井市ホームページ

参照：「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策版）策定マニュアル（資料編）」に基づき、一部追記。

■武蔵小金井駅南口地区市街地再開発

武蔵小金井駅南口の再開発事業により、コミュニティバスの中央線南市域3路線の駅前乗り入れが可能となりました。

出典：小金井市ホームページ



6-5 自動車による二酸化炭素排出の削減を目指す

従来使用している車をエコカー※へ切り替えること、また、運転の際にエコドライブを徹底することによる二酸化炭素削減効果は、何ら対策をとらない場合に比べて、効果は大きくなります。

まずは、自動車の利用そのものをできるだけ抑えることが、最も重要であることは変わりません。自動車よりも徒歩、自転車、公共交通機関の利用を最優先するように努めることを前提としています。

※ エコカー：環境に配慮された自動車の総称（出典：国土交通省ホームページ）

6-5-1 重点取り組みの対象【全部門】

小金井市域からの二酸化炭素排出量において、運輸部門の占める割合が家庭部門、業務部門に次いで高く、中でも自動車の占める割合が特に高くなっています※。

市民、事業者、市の各主体において、エコカーへの切り替え、エコドライブの徹底を促進していくことを重点的な取り組みとしています。特に、エコドライブは小金井市内に立地する運転免許試験場、自動車教習場による積極的な啓発活動を推進することを重点的な取り組みの対象としています。

※ P15 参照

6-5-2 取り組みによる二酸化炭素削減効果

①設備機器対策

●クリーンエネルギー自動車※

クリーンエネルギー自動車を使用することにより、1台当たり二酸化炭素 1.3t-CO₂/年の削減になります。

※クリーンエネルギー自動車：ガソリンや軽油を燃料とする従来車と比較して、エネルギー消費量やCO₂排出量等が低減された自動車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール車、ハイブリッド車、ソーラーカー、水素自動車等）（出典：国土交通省ホームページ）

●トップランナー基準※適合自動車

トップランナー基準適合自動車を使用することにより1台当たり7%の二酸化炭素削減になります。

出典：「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策版）策定マニュアル（環境省）」からの引用に一部追記して作成

※トップランナー基準：省エネ法に基づき、自動車の燃費基準等の省エネ基準を、現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするという考え方により設定された基準（出典：省エネルギーセンターホームページ）

左記のような取り組みを実施すると、小金井市全域での二酸化炭素削減効果は、6.8kt-CO₂/年*となります。

※ 平成 32 年度（2020 年度）の自動車台数および自動車排出二酸化炭素量の推計値を用い、エコカー導入率を 14%と設定した場合。P56、P61、P63 参照。

②環境行動対策

●アイドリングストップ（出典1）

1 日 5 分間のアイドリングストップを行うと 1 台あたり二酸化炭素約 39kg-CO₂/年（約 2,000 円/年）の削減になります。

●ふんわりアクセル「e スタート」（出典2）

発進時、5 秒間で 20km/h に加速すると 1 台あたり二酸化炭素 194kg-CO₂/年（約 9,860 円/年）の削減になります。

●加減速の少ない運転（出典2）

加速や減速の少ない運転をすることにより 1 台あたり二酸化炭素 68kg-CO₂/年（約 3,460 円/年）の削減になります。

●早めのアクセルオフ（出典2）

加速時に早めにアクセルを離すことにより 1 台あたり二酸化炭素 42kg-CO₂/年（約 2,130 円/年）の削減になります。

出典 1：「環境と経済の好循環のまちモデル事業の評価手法に関する基本的ガイドライン（資料編）」（環境省）からの引用に一部追記して作成

出典 2：「家庭の省エネ大事典」（財団法人省エネルギーセンター）からの引用に一部追記して作成

（スマートドライブコンテストの操作別燃料消費削減割合による。年間削減量及び年間走行距離、平均燃費は 2,000cc 普通自動車/年間 10,000km 走行とし、平均燃費 11.6km/L で計算）

上記のような行動を実行すると、小金井市全域での二酸化炭素削減効果は、5.4kt-CO₂/年*になります。

※ 平成 32 年度（2020 年度）の自動車台数の推計値を用い、エコドライブ実施率を 45%とした場合。P56、P61、P63 参照。

6-5-3 主体別の取り組み

市民、事業者、教育研究機関はクリーンエネルギー自動車普及、促進の補助制度を利用して低公害・低燃費車※を導入します。

市はクリーンエネルギー自動車普及、促進の補助制度の確立に取り組みます。

市民、事業者はエコドライブの講習を受けることにより、エコドライブを実践します。

市、試験場、自動車教習所は積極的にエコドライブ講習会を実施することにより、エコドライブの普及・啓発に努めます。

※低公害車：大気汚染物質の排出低減等に配慮した自動車（出典：国土交通省ホームページ）
低燃費車：省エネルギー法に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車

◆ 主体別の取り組み

市民	事業者	教育研究機関 （特に運転免許 試験場、自動車教 習場）・NGO	市	都・国
<ul style="list-style-type: none"> ●低公害・低燃費車の使用 ●エコドライブの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●低公害・低燃費車の使用 ●エコドライブの実施 ●ノーカーデ－の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●低公害・低燃費車の使用 ●エコドライブの普及・啓発 ●エコドライブ講習会の実施 ●エコドライブ講師の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●クリーンエネルギー自動車の普及・啓発 ●エコドライブの普及・啓発 ●エコドライブ講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●エコドライブの普及・啓発



6-5-4 地域の取り組み事例

小金井市内では下記のような取り組み事例や関連制度があります。市では、これらの事例の情報が参考にされるよう、さらに普及啓発していきます。

■低公害・低燃費車の導入

小金井市では「小金井市グリーン購入ガイドライン」に基づき、低公害・低燃費車の導入を図っています。

出典：「小金井市環境報告書 平成 19 年度版」

■自動車の使用に係る燃料消費量などを削減する

自動車はできるだけ使用を控え、使用時はエコドライブ（アイドリングストップ、急発進、空ぶかしの抑制、タイヤ空気圧の適正化等の点検整備）を行っています。

出典：「小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）」



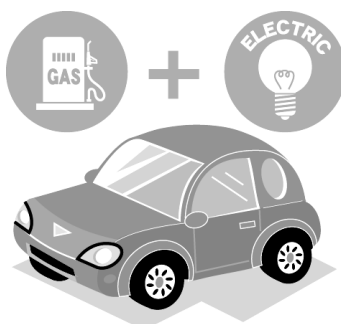
■エコドライブ講習会の実施

小金井市では年に一度、講師を招いて職員を対象としたエコドライブ講習会を実施しています。今後は市民も対象に実施していく予定です。

■小金井生活クラブ運動グループ地域協議会

1993 年から小金井市内での大気汚染状況の調査を行い、アイドリングストップを呼びかけています。

参考：生活クラブ運動グループホームページ



6-6-1 重点取り組みの対象【家庭部門、業務部門、産業部門】

植物は光合成時に二酸化炭素を吸収するだけでなく、夏場の樹木や草木による遮光や蒸散による生活空間の冷却効果があり、また、雨水の浸透能力の高い緑地・農地を保全することは、小金井市の貴重な地下水及び湧水の保全にもつながり、ヒートアイランド[※]現象の抑制による省エネ効果を生み出します。緑地・農地を保全することは温暖化対策上も重要であることから、市民、事業者、市の各主体における緑地・農地保全、緑化促進を重点的な取り組みとしています。

※ ヒートアイランド：市街化の進行などによる地表面被覆の変化、エネルギー使用の増大、都市形態の変化による弱風化などにより都市部の気温が上昇する現象（参照：東京都ホームページ）

6-6-2 取り組みによる二酸化炭素削減効果

国分寺崖線や都市公園等を含む、小金井市の現状（平成 21 年度（2009 年度））緑被率（28%^{※1}）から算定した、市内の緑地による二酸化炭素吸収量は、約 5.9kt-CO₂/年になります。

今後の緑化増進によって、緑被率が 30%に向上した場合（現状より緑地面積が 7%増加した場合^{※2}）には、二酸化炭素吸収量は、約 6.3kt-CO₂/年に増加します。

緑地の吸収量が小金井市域からの二酸化炭素排出量に寄与する割合は 2%程度^{※3}ですが、緑化の推進は、夏場の日差しを遮ることや地下水及び湧水の保全にもつながり、ヒートアイランド現象の抑制による省エネ効果を生み出すことから重要と言えます。

※1：平成 11 年度（1999 年度）調査（縮尺 1/10,000 精度）の緑被分布図の経年変化状況から算出しました。そのため、航空写真判読による緑被抽出（現在作業中）による緑被面積と異なります。

※2：緑被項目の変化面積は、樹木・樹林地、草地、農地の項目の変化があった面積の合計

※3：平成 21 年度（2009 年度）の市内の緑地による二酸化炭素吸収量（P62 参照）、平成 19 年度（2007 年度）の市域からの二酸化炭素排出量より算出しています。（P43 参照）

6-6-3 主体別の取り組み

市民、事業者、教育研究機関は敷地内緑化、屋上・壁面緑化、緑のカーテンの設置等の緑化の推進に取り組みます。

市は街路樹等の緑化の整備、推進に取り組みます。

◆ 主体別の取り組み

市民	事業者	教育研究機関 ・NGO	市
<ul style="list-style-type: none"> ●敷地内緑化、壁面緑化等の整備 ●植物による建物を覆った緑のカーテンの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●敷地内緑化、屋上緑化等の緑化の推進 ●植物による建物を覆った緑のカーテンの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●敷地内緑化、屋上緑化等の緑化の推進 ●植物による建物を覆った緑のカーテンの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●街路樹等の緑化の整備、推進 ●敷地内緑化、屋上緑化等の緑化の推進 ●植物による建物を覆った緑のカーテンの設置 ●苗木の配布

6-6-4 地域の取り組み事例

小金井市内では下記のような取り組み事例や関連制度があります。市では、これらの事例の情報が参考にされるよう、さらに普及啓発していきます。

■（仮称）市民環境基金の活用

（仮称）市民環境基金を活用することにより緑地の借り上げ、買取りを行います。

出典：「小金井市環境基本計画」

■公園整備事業

公園整備事業により新たな公園緑地の確保を行います。

出典：「小金井市環境基本計画」

■学校・公共施設の緑化推進

第二小学校の運動場の芝生化、緑小学校の壁面緑化等の学校・公共施設の緑化推進を行います。

出典：「小金井市環境報告書 平成19年度版」

■小金井市環境市民会議

市内の公園を調査し、データ収集・分析を行っています。

出典：小金井市環境市民会議ホームページ

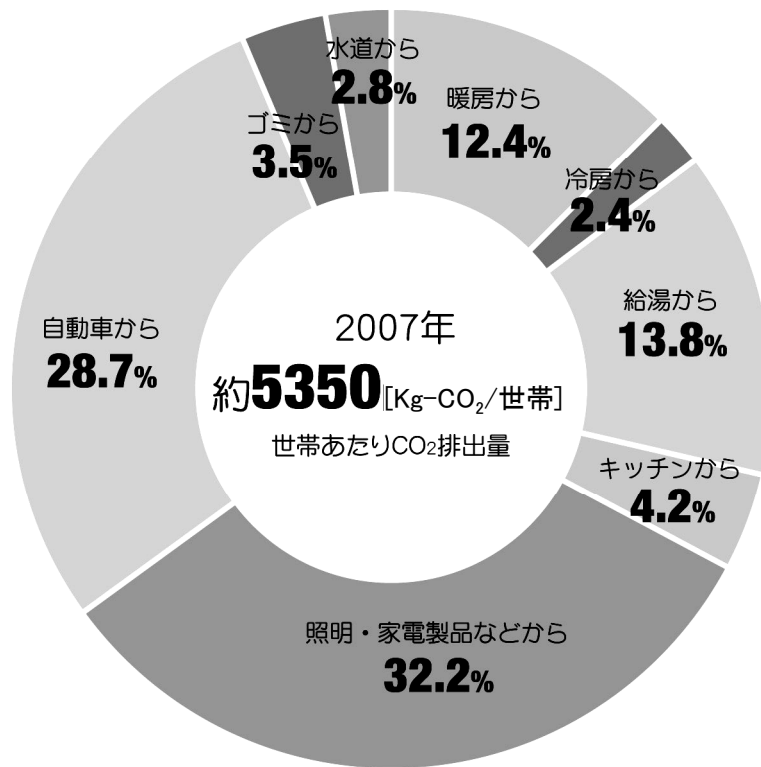


■ 私たちも二酸化炭素を出しているの？

下図は家庭（日本）からの二酸化炭素排出量の用途別内訳を示したものです。

排出内訳が最も大きいのは、照明・家電製品（32.2%）、次いで自動車（28.7%）、給湯（13.8%）、暖房（12.4%）となっています。

家庭からの二酸化炭素排出量 —用途別内訳—



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

図出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

■ フードマイレージってなに？

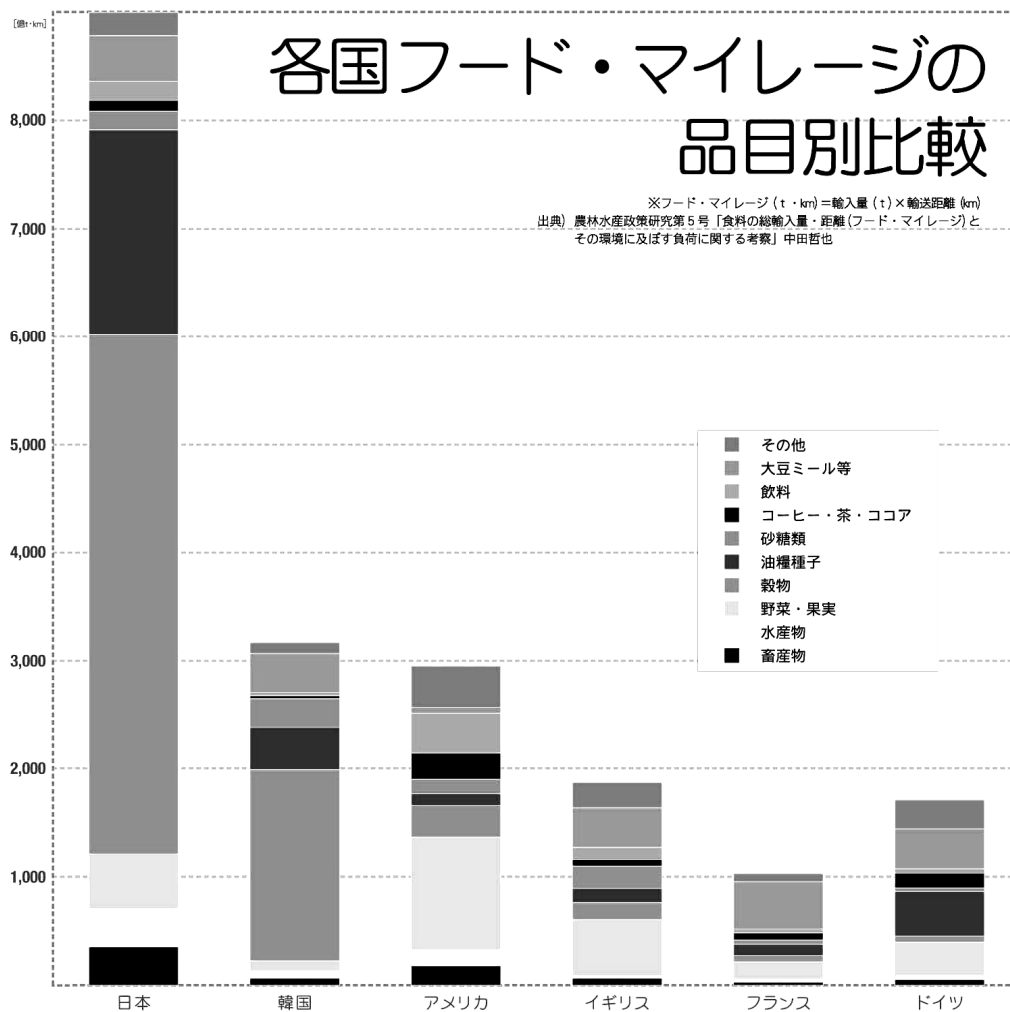
下図は各国のフードマイレージ^{※1}の品目別比較をおこなったものです。

日本は他国に比べてフードマイレージが大きく、特に穀物と油糧種子^{※2}の占める割合が高くなっています。

近年、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消の活動が注目されています。

※1：輸入食料の総重量と輸送距離を乗じて数値化したもの。フード・マイルージが大きければ大きいほど、環境に負荷を与えていることになる。

※2：油脂含量の多い種子で油をとるもの。ダイズ、ゴマ、綿実、落花生等



図出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

■ 旬産旬消のすすめ

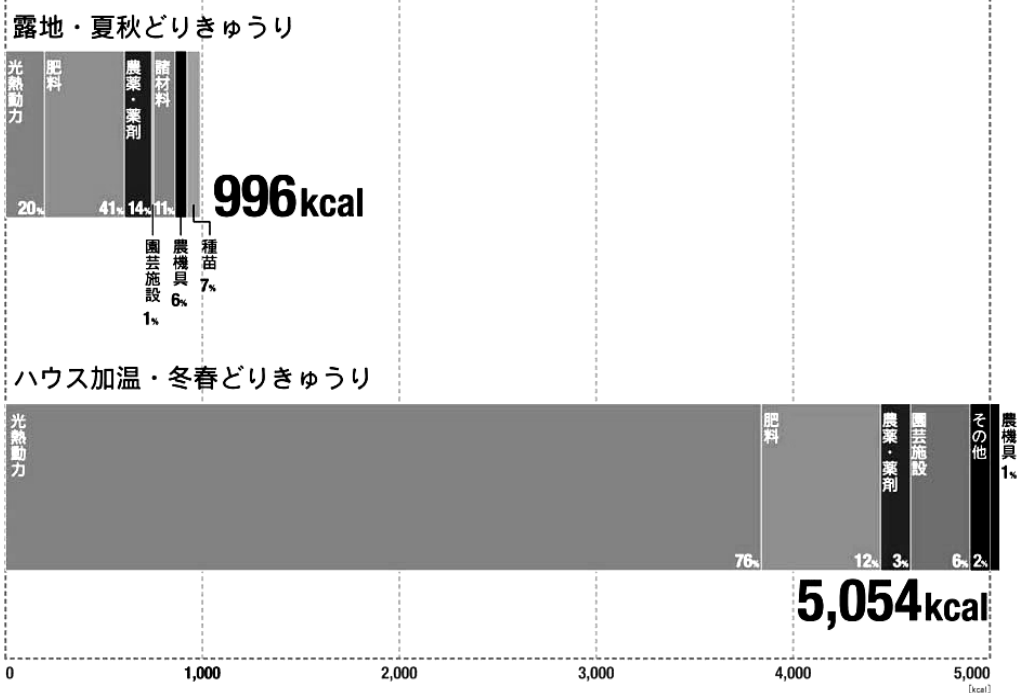
下図は露地栽培のきゅうりとハウス栽培のきゅうりについて1kgあたりの生産投入エネルギー量を比較したものです。

ハウス栽培は露地栽培と比較して、約5倍のエネルギーを消費します。ハウス栽培では光熱動力のエネルギーの占める割合が高くなっています。

旬の時期に生産されたものを旬の時期に消費する、旬産旬消の重要性が指摘されています。

きゅうり1kgあたりの生産投入エネルギー量の内訳

出典) 社団法人 資源協会「家庭生活のライフサイクルエネルギー」



図出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

■ 小金井市の歴史散歩

～ご近所をタイムトリップしてみませんか～

小金井市が平成 17 年 3 月に発行した冊子、「小金井市の歴史散歩」では、地域の歴史や文化財に触れていただくための散策ガイドブックとして活用いただくため、文化財を「玉川上水にそって」・「仙川にそって」・「江戸道にそって」・「薬師道にそって」・「はけの道にそって」の 5 地域に分け、さらに「小金井の坂道」を付け加えました。

歩くことは地球温暖化対策に繋がるだけでなく、健康にも良いとされています。皆さんもこれを機会に小金井の歴史に触れてみてはいかがでしょうか。



「小金井市の歴史散歩」は 100 円（A5 版、モノクロ 40 頁）で販売中。

問い合わせ先 小金井市教育委員会 生涯学習課（一部、小金井市ホームページで閲覧可能）